

基礎研 レター

原油安により中小企業も収益改善へ ～遅れていた地方の景況回復に期待

経済研究部 研究員 岡 圭佑

TEL:03-3512-1835 E-mail: koka@nli-research.co.jp

1—企業収益は歴史的な高水準も地域間格差は拡大

企業収益はアベノミクスが始動した2012年以降、増加基調を辿っている。14年4月の消費税率引上げをきっかけに落ち込むものの、夏場以降は駆け込み需要の反動が一巡する中、円安による押し上げ効果により緩やかな改善が続いている。

法人企業統計によると、全産業（金融業、保険業を除く）の経常利益は、駆け込み需要の本格化に伴い14年1-3月期（16.4兆円）にリーマン・ショック前のピークを上回った後、その反動で14年4-6月期（15.8兆円）は落ち込むものの、10-12月期には17.6兆円と過去最高を更新している（図1）。企業収益の改善基調は15年1-3月期も途切れず、14年度の経常利益は13年度の水準（59.6兆円）を上回り過去最高水準に到達するとみられる。

「全国企業短期経済観測調査」（以下、日銀短観）の14年度経常利益計画（全規模・全産業）によると、大幅な減益予想となった14年6月調査（前年比▲5.4%）以後、9月調査（同▲4.0%）、12月調査（同▲0.3%）と上方修正が続き、15年3月調査（見込）では前年比1.9%と13年度の同28.4%から小幅ながら増益予想に転じている（図2）。

図1 経常利益（季節調整値）の推移

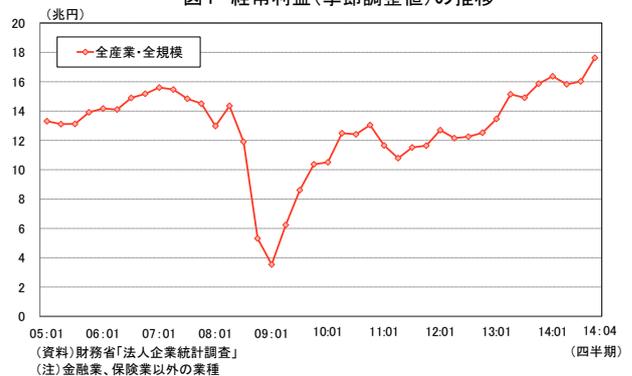
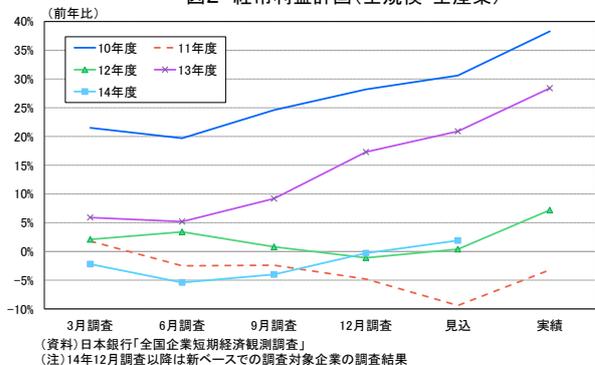


図2 経常利益計画（全規模・全産業）



業績改善の動きは特に都市部で顕著だ。日銀短観の14年度経常利益計画（全規模・全産業）を地域別にみると、北海道（前年比▲8.0%）、北関東（同▲5.4%）、九州・沖縄（同▲10.1%）など減益が目立つ地方（※）とは対照的に、南関東（同9.0%）、東海（同6.5%）、近畿（同13.4%）などの都市部（※）では総じて増益傾向が強い（図3）。また、14年度経常利益計画の修正状況（14年3月調査→15年3月調査）をみても、全10地域中7地域で上方修正となる中、その修正率は東北（+0.4ポイント）などに比べ東海（+8.4ポイント）、近畿（+13.3ポイント）など都市部で大幅なものとなっている。こうした背景には、アベノミクスによってもたらされた円安が、都市部に多い大企業の収益押し上げに大きく寄与していることが挙げられる（図4）。

図3 経常利益計画(全規模・全産業)

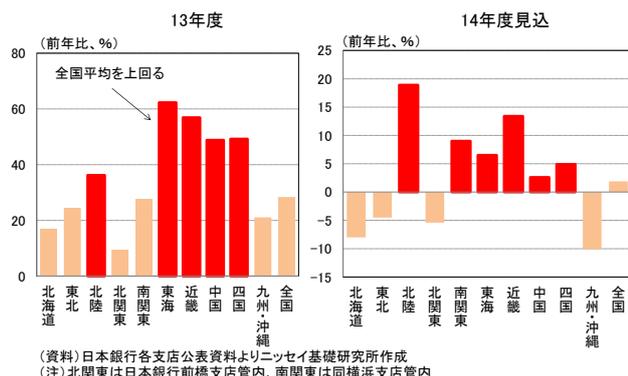
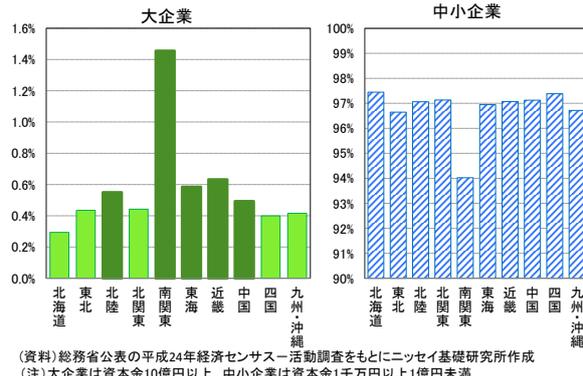


図4 規模別事業所の割合



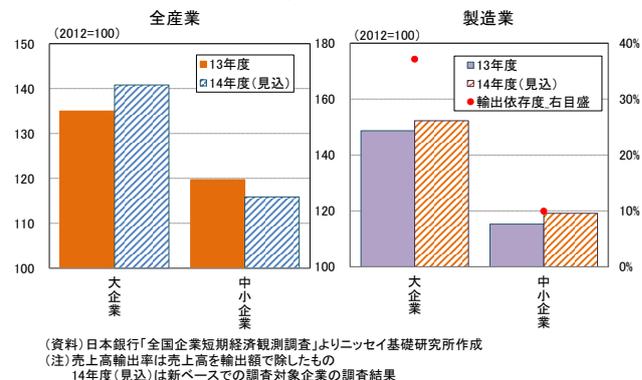
※南関東、東海、近畿を都市部、それ以外を地方とした

2—円安が大企業の収益押し上げに寄与

日銀短観の13、14年度経常利益と12年度実績を規模別に比較すると、中小企業は14年度（見込）が1.16倍と13年度（1.2倍）から減益となる一方、大企業は13年度が1.35倍、14年度（見込）が1.41倍と増益が続いている（図5）。大企業では、製造業が大幅な増益となった13年度（1.49倍）から14年度（1.56倍）にかけ伸びを拡大するなど業績は好調だ。一方、中小企業でも製造業は13年度（1.15倍）、14年度（1.21倍）ともに伸びてはいるものの、その改善度合いは大企業製造業を大きく下回っている。

円安は、輸出・為替差益の増加などを通じて製造業の収益押し上げに寄与する。ただし、中小企業製造業は輸出依存度が大企業製造業に比べ総じて低いため、為替差益などの直接的な円安による恩恵を受けにくい（図5）。加えて、中小企業製造業が円安による輸入物価の上昇といったデメリットを受けやすいことも大企業製造業との格差拡大の要因となっている。

図5 経常利益計画



3—2015年度は原油安のメリットが顕在化

円安は中小企業製造業にとってはプラス効果が小さく、マイナスの影響が比較的大きいことが、都市部に多い大企業と地方に多い中小企業の収益格差を拡大する要因となっていた。しかし、こうした厳しい環境下にある中小企業の収益環境に改善の兆しも見えつつある。

日銀短観の15年度経常利益計画によると、大企業製造業（前年比1.3%）が引続き好調を維持する一方、低調であった中小企業製造業（同3.3%）は大企業製造業の伸びを上回るなど改善期待が高まっている（図6）。大企業製造業の輸出増加を背景に、下請けである中小企業製造業が生産を増やす動きがみられる。加えて、足元の原油安は中小企業の業績改善を後押しする。原油価格（ドバイ）は14年夏頃の1バレル=100ドル台から世界経済の減速懸念などを受けて急激に下落し、足元では1バレル=60ドル台と半値程度となっている。原油安は円安による

仕入価格上昇の影響を緩和するため、価格転嫁に苦しむ中小企業などの収益押し上げに寄与する。

13年度以降、急激な円安が大企業にとって有利に働いたため、アベノミクスが都市部と地方の格差を広げているとの指摘も散見された。15年度は、円安のメリット・デメリットの双方が顕在化する中、中小企業にとって原油安が追い風となろう。中小企業を中心とした業績改善が地方経済の活性化に寄与することが期待される。

